

市の財政状況

市では、毎年の決算の確定に合わせて収入と支出の状況を把握するとともに、財政状況を客観的に表す指標などを算定しています。また、より強固な財政基盤を整えるための取り組みを進めています。今回は、これらの指標や市の取り組みについてお知らせします。

景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、市では、財政健全化にむけた着実な取り組みを続けてきました。

市債残高の減少

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するときの財源の一部として発行するものです。合併前後に大型事業の財源として発行したため、市債の残高は、平成18年度末には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制するとともに、繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、市債の残高は年々減少し、平成23年度末は平成18年度末と比べ約83億円減少しました。

職員数は、平成18年度に比べ127人減の915人になり、平成23年度の人員費は議員年金や消防団の共済制度の改正により増額となりましたが、平成18年度に比べ4億円減の63億円となっています。

人員費などの削減

また、普通建設事業費は、合併直後の平成18年度には66億円まで増加しましたが、優先度を考慮した計画的な実施によって、平成20年度以降は20億円台で推移しています。光熱水費や通信運搬費などの経常的な経費も着実に減少しています。

市民と共に生み出す「ふるさと進化予算」

市債残高の減少をはじめとした行財政改革の取り組みの結果、平成23年度の財政指標は前年度よりも改善することができました。

今年度は、財政健全化に向けた取り組みを継続しつつ、「甲賀市総合計画」の実現と、市民ニーズや経済情勢等を踏まえ、特に優先すべき5つのテーマに沿った施策を重点施策として位置付け、重点的かつ戦略的に推進しています。

5つの重点テーマ

- ① 大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし
- ② すべての世代、みんなで育むきずなと元氣
- ③ 心をつなぎ、みんなで高める地域愛
- ④ 甲賀発、匠の技と大地の恵み
- ⑤ 歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝

東日本大震災後の環境変化への対応

これまでの安全性に対する考え方に大きな転換をもたらした東日本大震災を踏まえ、本市の災害対策を根底から見直すという認識のもと、将来を見据えた防災・減災対策を早急に確立します。

合併特例期間の延長

法改正により合併特例債の発行期限が5年間延長されたことを踏まえ、活用事業の計画を見直します。

データで見る財政状況の推移

今回説明する指標や金額は、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

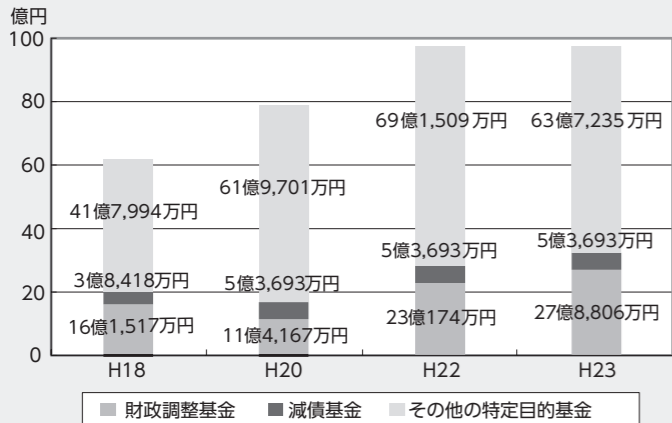
◎財政指標の推移と県内市町平均との比較

財政指標	H18	H20	H22	H23	H23県内市町平均
財政力指数	0.755	0.839	0.792	0.759	0.743
経常収支比率 (%)	95.9	95.5	88.8	83.5	86.4
実質公債費比率 (%)		18.3	16.8	14.8	12.0
将来負担比率 (%)		126.6	92.9	80.5	48.2
積立金現在高比率 (%)	29.4	34.7	40.9	40.3	46.5
地方債現在高比率 (%)	209.2	184.1	156.0	148.0	164.6

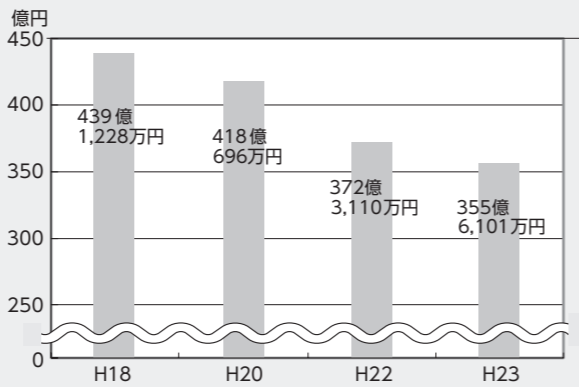
◎主な項目の決算額の推移

	H18	H20	H22	H23	H18とH23との比較	
歳入	市税	128億6,756万円	143億3,063万円	137億7,396万円	137億9,066万円	9億2,310万円
	地方交付税	61億8,574万円	56億2,653万円	70億4,563万円	78億7,443万円	16億8,869万円
	市債	60億 650万円	24億3,784万円	18億6,730万円	24億1,825万円	▲35億8,825万円
	歳入規模	373億 699万円	331億8,193万円	348億2,202万円	359億8,190万円	▲13億2,509万円
歳出	人件費	67億3,108万円	64億8,650万円	61億4,479万円	63億3,761万円	▲3億9,347万円
	扶助費	28億 986万円	29億4,414万円	42億2,409万円	43億9,606万円	15億8,620万円
	公債費	42億8,442万円	51億 856万円	47億 328万円	47億1,255万円	4億2,813万円
	普通建設事業費	66億 797万円	22億6,524万円	25億5,347万円	27億6,650万円	▲38億4,147万円
	繰出金	32億 574万円	37億8,430万円	45億7,284万円	41億6,788万円	9億6,214万円
歳出規模	364億1,358万円	324億8,747万円	341億3,411万円	350億8,223万円	▲13億3,135万円	

◎基金残高の推移



◎市債残高の推移



財政健全化にむけたこれまでの取り組み

市債発行の抑制

18年度決算 60億 650万円
23年度決算 24億1,825万円
(▲35億8,825万円・▲59.7%)

市債の繰上償還

(一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道会計)
269件 40億7,588万円

年度	件数	償還元金額
19年度	78件	4億5,137万円
20年度	112件	16億8,347万円
21年度	57件	13億2,305万円
22年度	15件	1億8,427万円
23年度	7件	4億3,372万円

上記の取り組みにより
市債の残高は、平成18年度末 439億円
⇒ 平成23年度末 355億円 (83億円の減少)

職員数の削減(全会計)

18年4月1日 1,042人
24年4月1日 915人(▲127人・▲12.2%)

給与の独自削減

〈21年度実施内容〉【削減額 3,859万円】
特別職等の給料 (市長▲10%、副市長・教育長▲8%)
管理職手当 (部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%)

〈22年度実施内容〉【削減額 1億1,965万円】
特別職等の給料 (市長▲10%、副市長・教育長▲8%)
管理職手当 (部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%)
期末勤勉手当 (特別職▲20%、部次長▲16%、課長・課長補佐▲13%、係長・主査▲6%、主事▲0.5%)

〈23年度実施内容〉【削減額 1,963万円】
特別職等の給料 (市長▲10%、副市長・教育長▲8%)
管理職手当 (部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%)

〈24年度実施内容〉【削減額 247万円】
特別職等の給料 (市長▲10%、副市長・教育長▲8%)

経常的な物件費・維持補修費・補助費等の削減

(一部事務組合負担金除く)
18年度決算 79億 999万円
23年度決算 71億8,569万円 (▲7億2,430万円・▲9.2%)

【用語説明】

※実質公債費比率と将来負担比率については、広報あいづから10月15日号でも詳しくお知らせしています。

●**財政力指数** 財政力を示す指数で、数値が高いほど税や負担金、使用料、財産収入など、自主的に収入できる財源に余裕がある。

●**経常収支比率** 財政の弾力性を判断する指標のひとつ。数値が高いほど自由に使えるお金が少なくなる。

●**実質公債費比率** 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、市の収入を借入金の返済にあてる割合が小さいほど値は小さくなり健全であるといえる。

●**将来負担比率** 一般会計等の借入金や支払っている可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、借入金残高などの負担が少ないほど数値は小さくなり健全であるといえる。

●**積立金現在高比率** 標準財政規模※に対する積立金残高の比率。数値が高いほど緊急の財政需要にも柔軟な対応が可能となる。

※標準財政規模…標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源(市民税や地方交付税など)と使途が限定されない財源の規模を示すもの

●**地方債現在高比率** 標準財政規模に対する地方債残高の比率。数値が高いほど今後償還すべき地方債が多いことを示す。

●**扶助費** 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基つき援助として支払う経費。

●**公債費** 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

●**普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する投資的な経費。

●**繰出金** 公共下水道事業や介護保険など特別会計の安定した運営ができるように、一般会計から繰り出す財源。

●**基金** 市の預金で、各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てている特定目的基金などがある。

お問い合わせ
財政課 065・06676
063・45661